



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月21日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平野 章
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹田 洋 TEL(03)5203-7841
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	186,938	(3.2)	1,313	(22.5)	1,467	(18.8)	663	(4.0)
18年 3月期	181,192	(△4.3)	1,071	(22.4)	1,235	(21.8)	638	(24.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年 3月期	24	66	—	—	4.0		3.8		0.7	
18年 3月期	22	38	—	—	4.2		3.5		0.7	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年 3月期	38,904		16,557		42.4		613	16
18年 3月期	38,271		16,411		42.9		608	75

(参考) 自己資本 19年3月期 16,487百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 3月期	△871		△596		△259		4,083	
18年 3月期	858		△2,546		△262		5,813	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年3月期	円 4	銭 00	円 5	銭 00	円 9	銭 00	百万円 242	% 40.2	% 1.5
19年3月期	円 4	銭 00	円 6	銭 00	円 10	銭 00	百万円 268	% 40.6	% 1.6
20年3月期(予想)	円 5	銭 00	円 5	銭 00	円 10	銭 00	百万円 268	% 34.9	% 1.6

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円00銭
記念配当1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	83,000	(3.3)	480	(10.0)	600	(7.6)	300	(52.8)	11	16
通期	181,000	(△3.2)	1,330	(1.5)	1,500	(2.5)	770	(15.7)	28	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,678,486株 18年3月期 28,678,486株

② 期末自己株式数 19年3月期 1,788,940株 18年3月期 1,776,800株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	186,366	(3.2)	1,310	(22.8)	1,463	(18.9)	665	(5.6)
18年 3月期	180,630	(△4.4)	1,067	(32.8)	1,230	(30.3)	630	(32.3)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3月期	24	75	—	—
18年 3月期	22	13	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年 3月期	38,446	16,389	16,389	42.6	609	52		
18年 3月期	37,796	16,310	16,310	43.2	605	01		

(参考) 自己資本 19年3月期 16,389百万円 18年3月期 一百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	82,500	(3.0)	480	(1.2)	600	(2.4)	300	(40.9)	11	16
通期	180,000	(△3.4)	1,280	(△2.3)	1,450	(△0.9)	760	(14.2)	28	26

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、世界経済の拡大や円安を背景に輸出が増加を続け、好調な企業業績を反映し民間設備投資が回復、雇用環境・所得の改善により個人消費も底堅く推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループの連結売上高は、186,938百万円と前連結会計年度比5,745百万円、3.2%の増加となりました。売上高の部門別構成は、エネルギー関連部門63.1%、社会環境関連部門14.6%、産業設備関連部門22.3%となりました。

損益面では、売上総利益は6,227百万円（前連結会計年度比3.5%、208百万円増加）、経常利益は1,467百万円（前連結会計年度比18.8%、232百万円増加）となりましたが、本店事務所の移転費用など特別損失の計上により、当期純利益は663百万円（前連結会計年度比4.0%、25百万円増加）となりました。

②部門別の状況

エネルギー関連部門

成約高は55,524百万円と前連結会計年度比25,232百万円、31.3%の減少となりましたが、大口の発電プラントの売上計上が増えたため、売上高は118,018百万円と前連結会計年度比34,192百万円、40.8%の大幅な増加となりました。

社会環境関連部門

成約高は22,585百万円と前連結会計年度比1,426百万円、6.7%の増加となりましたが、ごみ処理プラント、橋梁などの売上が大幅に減少したため、売上高は27,347百万円と前連結会計年度比15,974百万円、36.9%の減少となりました。

産業設備関連部門

海外向けのエレベーターなど輸送機器の取り扱い減少などにより、成約高は41,674百万円と前連結会計年度比7,359百万円、15.0%の減少となりました。売上高についても41,571百万円と前連結会計年度比12,472百万円、23.1%の減少となりました。

受注及び販売の状況

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
エネルギー 関連部門	55,524	46.3	△ 25,232	118,018	63.1	34,192	92,410	60.7	△ 62,494
	(80,756)	(53.5)		(83,826)	(46.3)		(154,905)	(70.6)	
社会環境 関連部門	22,585	18.9	1,426	27,347	14.6	△15,974	31,964	21.0	△ 5,166
	(21,159)	(14.0)		(43,321)	(23.9)		(37,131)	(16.9)	
産業設備 関連部門	41,674	34.8	△ 7,359	41,571	22.3	△ 12,472	27,955	18.3	507
	(49,034)	(32.5)		(54,044)	(29.8)		(27,447)	(12.5)	
合計	119,784	100.0	△ 31,166	186,938	100.0	5,745	152,330	100.0	△ 67,153
	(150,950)	(100.0)		(181,192)	(100.0)		(219,483)	(100.0)	
(上記のうち 輸出額)	5,604	4.7	△ 5,733	5,143	2.8	△ 10,135	2,782	1.8	461
	(11,337)	(7.5)		(15,279)	(8.4)		(2,321)	(1.0)	

③次期の見通し

今後のわが国経済は、原油など原材料価格の高止まりや不透明な為替動向などの懸念材料はあるものの、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善による個人消費の回復などを背景に国内民需を中心とした緩やかな安定成長が継続するものと見込まれます。

このような情勢の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高181,000百万円、営業利益1,330百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益770百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、29,610百万円となりました。これは主として売上債権の増加と有価証券が減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、9,294百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、38,904百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、20,713百万円となりました。これは主として仕入債務が増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、11.1%減少し、1,633百万円となりました。これは主として退職給付引当金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%増加し、22,346百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、145百万円増加し、16,557百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,729百万円減少し、当連結会計年度末には4,083百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は871百万円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,290百万円、減価償却費271百万円及び仕入れ債務の増加額513百万円であり、減少の主なものは、売上債権の増加額2,139百万円及び法人税等の支払額451百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は596百万円となりました。これは主に固定資産の取得及び貸付金の増加によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は259百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.9	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33	35.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	184.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- (注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
- (注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注6) 17年3月期及び19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

なお、平成19年3月期の期末配当につきましては1株当たり5円の普通配当に創立60周年記念配当1円を加え1株当たり配当6円を予定しております。これによりすでに実施いたしました中間配当4円とあわせて年間配当は10円となり、配当性向は40.6%となる予定です。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成18年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tscom.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

エネルギー関連部門では、国内電力事業各社に対しては提案型のプラントメンテナンス営業を推し進め、その周辺事業会社に向けても、環境関連機器等の拡販を図ってまいります。また、好調である海外発電プラント機器の関連商材の取り扱いを更に増やすべく努力いたしてまいります。社会環境関連部門においては、官需中心であった営業体制から包装資材や自動流水器など環境関連新規商品の拡販とバイオマスボイラーなど民間の環境ビジネスへの進出を図ってまいります。民間設備関連部門においては、好調な中国、東南アジア向けの工作機械、及び順調に業績を上げているガラスライニング関連商品の更なる拡販と、ガス、水道施設向けのライフライン関連商品、FPD(フラットパネルディスプレイ)業界向けの高機能フィルム関連、インクジェット応用商品についても、メーカーとタイアップして新製品の開発、拡販に注力してまいります。このためにも、情報の共有化と人的資源の一層の効率化を図る見地から、本年4月、民間設備関連部門の大幅な機構改革を行いました。また、昨年10月に上海に現地法人を設立、同じく8月にバンコク駐在員事務所を開設し、中国、東南アジアの営業体制を強化いたしました。この新体制の下、全社一丸となって業績の向上に邁進いたして参る所存であります。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金	※1	5,313,933		5,084,626	
2 受取手形及び売掛金	※6,9	19,328,483		21,473,782	
3 有価証券		2,805,788		1,209,976	
4 たな卸資産		289,487		429,979	
5 繰延税金資産		187,492		243,985	
6 その他		1,068,722		1,353,769	
貸倒引当金		△ 85,593		△ 185,918	
流動資産合計		28,908,314	75.5	29,610,200	76.1
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,418,227		1,340,254	
(2) 機械装置及び運搬具		227,444		239,383	
(3) 土地		933,007		933,007	
(4) その他		179,219		58,222	
有形固定資産合計		2,757,898	7.2	2,570,868	6.6
2 無形固定資産		22,384	0.1	22,824	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	5,751,685		5,365,020	
(2) 長期貸付金		291,645		574,013	
(3) その他		587,693		809,217	
貸倒引当金		△ 48,074		△ 47,785	
投資その他の資産合計		6,582,950	17.2	6,700,465	17.2
固定資産合計		9,363,233	24.5	9,294,158	23.9
資産合計		38,271,547	100.0	38,904,359	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	11,044,478		9,830,417	
2 受託販売		5,605,953		7,314,852	
3 短期借入金		1,570,000		1,570,000	
4 未払法人税等		348,847		393,558	
5 賞与引当金		309,483		302,335	
6 役員賞与引当金		—		40,000	
7 その他		1,075,417		1,262,691	
流動負債合計		19,954,180	52.1	20,713,855	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金		10,000		—	
2 退職給付引当金		648,741		467,563	
3 役員退職慰労引当金		149,510		169,982	
4 繰延税金負債		824,246		799,964	
5 再評価に係る繰延税金 負債		95,728		95,728	
6 その他		109,457		99,770	
固定負債合計		1,837,683	4.8	1,633,008	4.2
負債合計		21,791,863	56.9	22,346,864	57.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		67,732	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
III 利益剰余金					
IV 土地再評価差額金	※5	139,534	0.4	—	—
V その他有価証券評価差額金		2,022,955	5.3	—	—
VI 自己株式	※8	△ 521,631	△ 1.4	—	—
資本合計		16,411,952	42.9	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		38,271,547	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,443,284	8.9
2 資本剰余金		—	—	2,655,445	6.8
3 利益剰余金		—	—	9,057,884	23.3
4 自己株式	※8	—	—	△ 526,863	△1.4
株主資本合計		—	—	14,629,750	37.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,716,526	4.4
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1,714	0.0
3 土地再評価差額金	※5	—	—	139,534	0.4
評価・換算差額等合計		—	—	1,857,775	4.8
III 少数株主持分		—	—	69,968	0.2
純資産合計		—	—	16,557,494	42.6
負債純資産合計		—	—	38,904,359	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			181,192,588	100.0		186,938,269	100.0
II 売上原価			175,173,716	96.7		180,710,592	96.7
売上総利益			6,018,872	3.3		6,227,676	3.3
延払利益繰延戻入			40,926			61,228	
延払利益繰延			94,748			40,701	
差引売上総利益			5,965,050			6,248,203	
III 販売費及び一般管理費	※1		4,893,312	2.7		4,935,085	2.6
営業利益			1,071,738	0.6		1,313,117	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		25,056			39,752		
2 受取配当金		99,451			114,860		
3 その他の営業外収益		58,477	182,984	0.1	27,297	181,910	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		19,205			18,570		
2 その他の営業外費用		307	19,512	0.0	8,696	27,267	0.0
経常利益			1,235,210	0.7		1,467,761	0.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,373			—		
2 貸倒引当金戻入益		25,847			—		
3 固定資産売却益	※2	19,394			—		
4 建物付属設備受贈益		—			7,067		
5 その他		100	46,714	0.0	—	7,067	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		—			91,527		
2 本社移転費用		—			85,020		
3 関係会社株式評価損		16,500			—		
4 役員退職慰労金		21,966			—		
5 減損損失	※3	16,504			—		
6 その他		1,700	56,670	0.0	7,539	184,086	0.1
税金等調整前当期純利益			1,225,255	0.7		1,290,741	0.7
法人税、住民税 及び事業税		570,235			495,717		
法人税等調整額		11,617	581,853	0.3	128,276	623,993	0.3
少数株主利益			5,367	0.0		3,498	0.0
当期純利益			638,034	0.4		663,248	0.4

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,655,431
II 資本剰余金期末残高			2,655,431
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,315,117
II 利益剰余金増加高			
当期純利益			638,034
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		242,236	
2 取締役賞与		38,537	280,774
IV 利益剰余金期末残高			8,672,378

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	8,672,378	△ 521,631	14,249,462
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 242,092		△ 242,092
役員賞与			△ 35,650		△ 35,650
当期純利益			663,248		663,248
自己株式の取得				△ 5,270	△ 5,270
自己株式の処分		13		38	52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	13	385,505	△ 5,231	380,288
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,445	9,057,884	△ 526,863	14,629,750

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	67,732	16,479,684
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 242,092
役員賞与					△ 35,650
当期純利益					663,248
自己株式の取得					△ 5,270
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 306,428	1,714		2,236	△ 302,477
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 306,428	1,714	—	2,236	77,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	69,968	16,557,494

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	1,225,255	1,290,741
2 減価償却費	300,395	271,517
3 減損損失	16,504	—
4 有価証券売却損	—	2,945
5 投資有価証券売却益	△ 1,373	—
6 関係会社株式評価損	16,500	—
7 投資有価証券評価損	—	4,299
8 関係会社清算損	—	3,239
9 有形固定資産売却益	△ 19,394	—
10 有形固定資産処分損	—	91,527
11 ゴルフ会員権評価損	1,700	—
12 貸倒引当金の増減額	△ 23,899	100,036
13 賞与引当金の増減額	23,237	△ 7,147
14 役員賞与引当金の増加額	—	40,000
15 役員退職慰労・従業員退職給 付引当金減少額	△ 278,804	△ 160,705
16 受取利息及び受取配当金	△ 124,507	△ 154,613
17 支払利息	19,205	18,570
18 売上債権の増減額	△ 2,490,639	△ 2,139,360
19 棚卸資産の増減額	△ 173,505	△ 140,491
20 仕入債務の増減額	3,667,090	513,801
21 その他債権債務の増減額	△ 689,379	△ 299,129
22 未収・未払消費税等の増減額	△ 50,906	42,653
23 役員賞与支給額	△ 38,537	△ 35,650
小計	1,378,942	△ 557,766
24 利息及び配当金の受取額	123,761	156,668
25 利息の支払額	△ 19,208	△ 19,005
26 法人税等の支払額	△ 625,046	△ 451,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,449	△ 871,503
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	△ 2,000,000	—
2 有価証券取得による支出	△ 1,379	△ 1,391
3 有価証券の償還による収入	—	96,980
4 有形固定資産の取得による支出	△ 39,983	△ 198,020
5 有形固定資産の売却による収入	32,876	8,479
6 その他の無形固定資産の取得 による支出	△ 7,331	△ 6,636
7 関係会社株式の取得による支出	△ 16,500	△ 46,672
8 関係会社株式の清算による収入	—	1,617
9 投資有価証券の取得による支出	△ 258,348	△ 95,862
10 投資有価証券の売却による収入	1,457	—
11 貸付けによる支出	△ 344,900	△ 842,685
12 貸付金の回収による収入	87,597	487,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,546,511	△ 596,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	1,870,000	1,970,000
2 短期借入金の返済による支出	△ 1,870,000	△ 1,970,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 10,000	△ 10,000
4 自己株式の取得による支出	△ 7,599	△ 5,270
5 自己株式の売却による収入	—	52
6 配当金の支払額	△ 242,907	△ 243,100
7 少数株主への配当金の支払額	△ 1,610	△ 1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 262,116	△ 259,577
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額	—	△ 2,460
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,950,178	△ 1,729,971
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,763,414	5,813,236
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,813,236	4,083,264

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 鈴鹿建機㈱、東菱アット㈱</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 オノケンエコシス㈱ 光和興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>② 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法</p> <p>機械装置 法人税法による定率法</p> <p>車両運搬具 } 法人税法による定額法 建物 } 器具備品 }</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が40,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,485,811千円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当連結会計年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前連結会計年度の繰延ヘッジ利益について、当連結会計年度と同様の方法による場合の金額は2,696千円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 50,867 〃	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 143,160 〃
※2	有形固定資産の減価償却累計額 2,632,373千円	※2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 1,936,470千円
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 銀行借入 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 74,334千円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の投資有価証券 116,149千円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円
※6	—————	※6	受取手形裏書譲渡高 20,266千円
※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
※8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,776,800株	※8	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,788,940株
※9	—————	※9	期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,283千円 受取手形裏書譲渡 3,360千円 支払手形 380,812千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,671,792千円 退職給付費用 339,242 〃 役員退職慰労引当金繰入額 43,553 〃 賞与引当金繰入額 309,483 〃	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,649,650千円 退職給付費用 112,217 〃 役員退職慰労引当金繰入額 41,592 〃 賞与引当金繰入額 302,335 〃									
※2	有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 19,394千円	※2	—————									
※3	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	※3	—————
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,508	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,584	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161,337	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 5,313,933千円	現金預金勘定 5,084,626千円
有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャルペーパー 2,499,302 //	コマーシャルペーパー 998,638 //
計 7,813,236 //	計 6,083,264 //
預入期間3ヶ月超の定期預金 2,000,000 //	預入期間3ヶ月超の定期預金 2,000,000 //
現金及び現金同等物 5,813,236 //	現金及び現金同等物 4,083,264 //

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却限度超過額	42,470千円	減価償却限度超過額	1,804千円
賞与引当金損金算入限度超過額	126,010 "	賞与引当金損金算入限度超過額	123,114 "
未払事業税否認	28,437 "	未払事業税否認	31,519 "
退職給付費用否認	539,402 "	退職給付費用否認	465,691 "
役員退職慰労引当金否認	60,835 "	役員退職慰労引当金否認	69,165 "
ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "	ゴルフ会員権評価損否認	49,690 "
その他有価証券評価差額	30,597 "	その他有価証券評価差額	29,447 "
その他	109,006 "	その他	105,937 "
繰延税金資産 小計	986,451 "	繰延税金資産 小計	876,371 "
評価性引当額	— "	評価性引当額	— "
繰延税金資産 合計	986,451 "	繰延税金資産 合計	876,371 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "	退職給付信託株式評価益否認	△183,126 "
固定資産圧縮記帳積立金	△41,387 "	固定資産圧縮記帳積立金	△40,966 "
その他有価証券評価差額	△1,398,691 "	その他有価証券評価差額	△1,207,081 "
土地再評価差額	△95,728 "	土地再評価差額	△95,728 "
繰延税金負債 計	△1,718,933 "	繰延税金負債 計	△1,528,078 "
繰延税金負債の純額	△732,482 "	繰延税金負債の純額	△651,707 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率	40.69	法定実効税率	40.69
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.83	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.22
住民税均等割等	1.87	住民税均等割等	1.65
その他	△0.13	その他	0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.34

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,625,212	5,071,929	3,446,716
	その他	157,980	207,545	49,565
	計	1,783,193	5,279,475	3,496,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,268	20,984	△9,284
	その他	99,925	98,940	△985
	計	130,193	119,924	△10,269
合計		1,913,386	5,399,399	3,486,012

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,457千円	1,373千円	－千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	584,437千円
コマーシャルペーパー	2,499,302 "

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	48,334千円
関連会社株式	26,000 "

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,462,273	4,405,351	2,943,078
	その他	159,371	211,338	51,967
	計	1,621,645	4,616,690	2,995,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	194,270	165,756	△ 28,513
	計	194,270	165,756	△ 28,513
合計		1,815,915	4,782,446	2,966,531

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
96,980千円	一千円	2,945千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 677,762千円

コマーシャルペーパー 998,638 〃

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式 90,149千円

関連会社株式 26,000 〃

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	千円	千円
イ 退職給付債務	2,922,983	2,834,903
ロ 年金資産	2,823,488	3,060,775
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	99,495	△225,872
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△9,027	△7,522
ホ 未認識数理計算上の差異	853,743	773,536
ヘ 未認識過去勤務債務	△308,050	△254,858
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	636,161	285,283
チ 前払年金費用	△12,580	△182,280
退職給付引当金(トーチ)	648,741	467,563

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	千円	千円
イ 勤務費用	11,584	106,120
ロ 利息費用	74,020	71,694
ハ 期待運用収益	△23,074	△33,886
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,504	1,504
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	122,015	△86,407
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53,192	53,192
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	339,242	112,217

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%であります。	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.5%であります。	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	608円75銭	613円16銭
1株当たり当期純利益	22円38銭	24円66銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	638,034	663,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,650	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	35,650	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,384	663,248
普通株式の期中平均株式数(株)	26,910,930	26,896,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	※1	5,260,216		5,029,968	
2	※9	2,178,380		3,059,463	
3	※7	16,349,060		17,772,722	
4		590,347		489,897	
5		2,805,788		1,209,976	
6		229,613		375,829	
7		595,882		641,911	
8		72,395		76,501	
9		3,811		531	
10		117,000		205,440	
11		133,831		95,000	
12		61,777		60,273	
13		20,147		—	
14		22,548		12,147	
15		171,200		220,810	
16		2,291		3,667	
17		662		—	
18		57,631		271,362	
		△ 77,724		△178,885	
		28,594,863	75.7	29,346,618	76.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		1,012,574		173,176	
		867,374	145,200	145,554	27,621
2		2,194,201		2,161,611	
		777,363	1,416,838	822,559	1,339,052
3		111,417		105,495	
		85,419	25,998	85,128	20,367
4		6,908		6,908	
		3,506	3,402	4,538	2,370
5		95,416		83,753	
		64,662	30,754	55,446	28,307
6	※6		933,007		933,007
		2,555,202	6.8	2,350,726	6.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 地上権		4,697		4,697	
2 ソフトウェア		8,143		8,587	
3 電話加入権		1,980		1,980	
4 その他		6,542		6,609	
無形固定資産合計		21,363	0.0	21,873	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,677,350		5,248,870	
2 関係会社株式		111,594		153,409	
3 長期貸付金		—		496,050	
4 関係会社長期貸付金		199,587		—	
5 従業員長期貸付金		106,645		77,962	
6 固定化営業債権	※8	19,507		15,358	
7 ゴルフ会員権等		220,694		170,932	
8 前払年金費用		12,580		182,280	
9 その他		324,829		430,516	
貸倒引当金		△ 48,161		△47,785	
投資その他の資産合計		6,624,629	17.5	6,727,595	17.5
固定資産合計		9,201,194	24.3	9,100,195	23.7
資産合計		37,796,057	100.0	38,446,814	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※9	3,722,725		4,207,271		
2		7,310,549		5,545,013		
3		5,605,953		7,314,852		
4		1,570,000		1,570,000		
5		37,435		57,272		
6		65,836		94,791		
7		345,130		388,403		
8		5,273		5,336		
9		—		20,769		
10		34,348		77,159		
11		486,547		661,485		
12		30,382		35,807		
13		293,100		283,100		
14		—		40,000		
14		151,249		134,999		
15		662		776		
16		2,291		—		
17		2		1,121		
		19,661,489	52.0	20,438,160	53.2	
II 固定負債						
1		10,000		—		
2		637,552		454,367		
3	※2	149,510		169,982		
4		106,538		99,770		
5		821,468		799,180		
6	※6	95,728		95,728		
7		2,918		—		
		1,823,716	4.8	1,619,029	4.2	
負債合計		21,485,206	56.8	22,057,189	57.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金			3,443,284	9.1	—
II 資本剰余金					—
(1) 資本準備金			2,655,431		—
資本剰余金合計			2,655,431	7.0	—
III 利益剰余金					—
(1) 利益準備金			385,566		—
(2) 任意積立金					—
圧縮記帳積立金		60,940			—
別途積立金		6,913,000	6,973,940		—
(3) 当期末処分利益			1,211,769		—
利益剰余金合計			8,571,277	22.7	—
IV 土地再評価差額金	※5,6		139,534	0.4	—
V その他有価証券評価差額金	※5		2,022,955	5.4	—
VI 自己株式	※3		△ 521,631	△ 1.4	—
資本合計			16,310,851	43.2	—
負債及び資本合計			37,796,057	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	3,443,284
2 資本剰余金					—
(1) 資本準備金			—		2,655,431
(2) その他資本剰余金			—		13
資本剰余金合計			—	—	2,655,445
3 利益剰余金					—
(1) 利益準備金			—		385,566
(2) その他利益剰余金					—
別途積立金			—		7,113,000
圧縮記帳積立金			—		59,712
繰越利益剰余金			—		1,401,703
利益剰余金合計			—	—	8,959,982
4 自己株式	※3		—	—	△ 526,863
株主資本合計			—	—	14,531,848
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	—	1,716,526
2 繰延ヘッジ損益			—	—	1,714
3 土地再評価差額金	※5,6		—	—	139,534
評価・換算差額等合計			—	—	1,857,775
純資産合計			—	—	16,389,624
負債純資産合計			—	—	38,446,814

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1						
1 商品売上高		65,242,854		67,673,030			
2 代行取扱高		115,387,312		118,693,147			
売上高合計		180,630,166	100.0	186,366,178	100.0		
II 売上原価							
1 商品期首棚卸高		45,126		229,613			
2 当期商品仕入高		60,830,954		62,890,280			
合計		60,876,081		63,119,894			
3 商品期末棚卸高		229,613	60,646,467	375,829	62,744,065		
4 代行取扱高			115,387,312		118,693,147		
売上原価合計			176,033,779	97.5	181,437,212	97.4	
売上利益			4,596,387	2.5	4,928,965	2.6	
III 代行手数料			1,159,685	0.6	1,036,934	0.6	
売上総利益			5,756,072	3.1	5,965,899	3.2	
IV 延払条件付販売利益調整							
1 延払条件付販売 利益繰延戻入額		33,311		54,454			
2 延払条件付販売 利益繰延額		86,644	△ 53,332	38,204	16,250		
差引売上総利益			5,702,740	3.2	5,982,149	3.2	
V 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		156,621		156,420			
2 給料		1,553,144		1,529,574			
3 賞与		298,186		323,741			
4 賞与引当金繰入額		293,100		323,100			
5 退職給付費用		334,058		106,560			
6 厚生費		407,839		426,598			
7 旅費交通費		348,262		358,622			
8 交際費		172,652		161,820			
9 事務所費		400,393		476,537			
10 雑費		333,165		391,540			
11 減価償却費		24,540		19,604			
12 その他		313,715	4,635,679	2.6	397,651	4,671,771	2.5
営業利益			1,067,060	0.6	1,310,378	0.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 営業外収益					
1 受取利息		17,796		37,601	
2 有価証券利息		7,999		4,992	
3 受取配当金		102,181		115,940	
4 その他		55,250	183,228	21,643	180,178
0.1					0.1
VII 営業外費用					
1 支払利息		19,205		18,570	
2 その他		307	19,512	8,467	27,037
0.0					0.0
経常利益			1,230,776		1,463,518
0.7					0.8
VIII 特別利益					
1 投資有価証券売却益		1,373		—	
2 貸倒引当金戻入益		24,835		—	
3 ゴルフ会員権売却益		100		—	
4 建物付属設備受贈益		—	26,309	7,067	7,067
0.0					0.0
IX 特別損失					
1 固定資産処分損	※2	2,391		91,487	
2 投資有価証券評価損		—		4,299	
3 関係会社株式清算損		—		3,239	
4 関係会社株式評価損		16,500		—	
5 本社移転費用		—		85,020	
6 役員退職慰労金		21,966		—	
7 減損損失	※3	16,504		—	
8 その他		1,700	59,061	—	184,046
0.0					0.1
税引前当期純利益			1,198,023		1,286,539
0.7					0.7
法人税、住民税 及び事業税		556,941		483,588	
法人税等調整額		10,585	567,526	137,152	620,741
0.3					0.3
当期純利益			630,496		665,797
0.4					0.4
前期繰越利益			688,915		—
中間配当額			107,642		—
当期末処分利益			1,211,769		—

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,211,769
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		614	614
合計			1,212,384
III 利益処分額			
1 配当金		134,508	
2 取締役賞与金		35,000	
3 任意積立金			
別途積立金		200,000	369,508
IV 次期繰越利益			842,875

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	—	385,566	8,185,710	△521,631	14,148,361	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△242,092		△242,092	
役員賞与					△35,000		△35,000	
当期純利益					665,797		665,797	
自己株式の取得						△5,270	△5,270	
自己株式の処分			13			38	52	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	13	—	388,704	△5,231	383,487	
平成19年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	13	385,566	8,574,415	△526,863	14,531,848	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	16,310,851
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△242,092
役員賞与				△35,000
当期純利益				665,797
自己株式の取得				△5,270
自己株式の処分				52
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△306,428	1,714		△304,713
事業年度中の変動額合計(千円)	△306,428	1,714	—	78,773
平成19年3月31日残高(千円)	1,716,526	1,714	139,534	16,389,624

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩		△1,228	1,228	—
別途積立金の積立	200,000		△200,000	—
剰余金の配当			△242,092	△242,092
役員賞与			△35,000	△35,000
当期純利益			665,797	665,797
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	200,000	△1,228	189,933	388,704
平成19年3月31日残高(千円)	7,113,000	59,712	1,401,703	8,574,415

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	リース用資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を 残存価額とする定額法 機械装置 法人税法による定率法 建物 } 法人税法による定額法 車両運搬具 } 器具備品 } 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。

これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益が40,000千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、16,387,910千円です。

財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

前事業年度において資産の部、負債の部に表示しておりました繰延ヘッジ損失、繰延ヘッジ利益は、当事業年度から税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損失」として表示しております。

なお、前事業年度の繰延ヘッジ利益について、当事業年度と同様の方法によった場合の金額は2,696千円であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 50,867千円	※1	担保に供している資産 定期預金 20,000千円 上記に対応する債務 入札・契約に対する 銀行保証 143,160千円
※2	役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
※3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,776,800株	※3	会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株 発行済株式総数 普通株式 28,678,486株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。なお、当期末までに利益により株式600,000株を消却し、当期末では63,400,000株となっております。 自己株式の保有数 普通株式 1,788,940株
※4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円	※4	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53,100千円
※5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が2,022,955千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※5	(配当制限) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 有価証券の時価評価により、純資産額が1,716,526千円増加しております。 なお、当該金額は会社計算規則第186条第2号の規定により、配当に充当することが制限されております。
※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 336,714千円	※6	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施工令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 343,110千円

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※7	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251,249千円	※7	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 248,502千円
※8	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※8	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。
※9	—————	※9	期末日満期手形の処理 当事業年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 344,230千円 支払手形 365,414千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。									
※2	有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物 2,383千円 その他 8千円	※2	—————									
※3	当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	※3	—————
場所	用途	種類										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物										
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,776,800	12,272	132	1,788,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,272株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 132株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	605円01銭	609円52銭
1株当たり当期純利益	22円13銭	24円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	630,496	665,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	35,000	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(35,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	595,496	665,797
普通株式の期中平均株式数(株)	26,910,930	26,896,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

平成19年3月26日付、「役員の変動に関するお知らせ」にて開示済です。